



## コスモ 子会社事業を再編

# コスモ石販 環境・エネルギー本部事業 総エネに統合

### 7月新会社

#### 新社名は「コスモエネルギーソリューションズ」

コスモ石油マーケティングは、グループ会社の事業再編を行う。7月1日付で100%子会社のコスモ石油販売（本社東京都中央区・峯明彦社長）環境・エネルギー本部の事業を、同じく100%子会社の総合エネルギー（本社東京都中央区・元田英俊社長）に統合し、社名をコスモエネルギーソリューションズに変更する。

新会社の資本金は1億円。本社所在地は、総合エネルギーが本社としている東京都中央区日本橋浜町3-3-1  
2 トルナーレ日本橋浜町9階。総合エネルギー商社として燃料、電力小売り、潤滑油販売  
売、アスファルト、自動車リース、太陽光発電工、アスファルトなどの建設資材・環境商材の販売を担ってきた環境・エネルギー本部を新会社に統合することで、今後は直営SS（579SS）を中心とするリテール販売事業

業に特化していく。

事業統合により、新会社は「わが国のエネルギー政策の転換や社会変化に対応し、持続可能なエネルギー商社を目指す」としている。事業規模や収益力、成長性、内部統制・ガバナンスのバランスを取り、オールマイティなエネルギー商社として多様な顧客ニーズに添えていく方針だ。

総合エネルギーは、総合商社双日の子会社

社、双日エネルギーを2013年にコスモが子会社化し、現社名に変更した。同社の直営SSは比較的早い段階でコスモ石油販売に移管しており、業界関係者の間では、コスモ石油販売の主要業務を直営SS運営に、総合エネ

ルギーの主要業務を系列販売店のサポート業務や、産業用燃料油・資材の販売などに役割分担する構想があるのだからとささやかれていた。

今回の統合は、二つの子会社がおのおのの手に掛けていた、近似領域の担い手を整理することにつながる。事業分担の再編により、一層の業務効率化と顧客サポートの充実が期待されている。

# ウメモト インフォメーション

2021年 3 月 17 日 担当 小松

## 脂肪酸および 誘導品を値上げ

日油

日油は、3月21日納入分から脂肪酸およびその誘導品を値上げする。1キログラム当たりの改定幅は採算是正分が30円以上、原料油脂高騰分は動物系が20円以上、植物系が30円以上。自効努力による増加コストの吸収が限界に達し、安定した事業継続のため価格改定を決定した。

コロナ禍の以前から東南アジアや中国など諸外国における新規参入や増設が相次ぎ、国内市場では輸入品の拡大による販売の減少、収益の悪化が顕著。設備補修や配送・外部倉庫の費用上昇なども事業に影響を与えている。

また、動物系油脂は昨年、コロナ禍における需要変動や食肉工場の閉鎖による牛脂発生減が相場に反映され、パーム油やパーム核油といった植物系油脂は天候不順による収穫減が相場に影響。今年も動物系、植物系ともに価格は一段と上昇している。

## MDI、アジア急騰

### 原料ベンゼン上昇 寒波で米生産停止

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)が高騰している。2月に入ってから主原料ベンゼンが急騰したほか、大寒波の影響で米国の生産が軒並み停止するなど国際市況は騰勢を強め、アジア市況は昨春の1ト当たり1300ポンド程度を底に3000ポンド以上まで上昇した。

ウレタン原料であるMDIの世界需要は年4.5%増え、750万ト以上に達している。このうち中国が250万ト程度を占め、北米が150万ト以上、西欧が120万ト程度など。生産能力は850万ト程度あるようだ。

2018年以降にサウジアラビアでSADARA、中国・上海でハンツマンの新規設備が操業を開始。また、重慶のBASFFの稼働が上昇したことで19年から供給過剰気味となり、昨年はコロナ禍の影響でアジア市況は1300ポンド程度まで下落

した。年後半から需要が回復し、需給バランスが改善。海上運賃の上昇も相まって市況は高騰してきた。

ベンゼンのアジア市況は原油価格の急落を受け、昨年4月に200ポンド台半ばまで下落。6月以降はおおむね400ポンド台で推移し、11月以降は原油価格の上昇を反映して上げ基調となった。今年2月の騰勢が著しく、700ポンド台に乗せてから一気に900ポンド近くまで上昇した。

こうしたなか、MDIは大寒波の影響で米国4社がフォースマジュール

(不可抗力による供給不能)を宣言。また、韓国では原料ガスの不足で2月下旬から稼働が低下したメーカーがあるなど、需給が急速にタイト化した。ポリメリックMDIの中国国内市況は、旧正月休暇前は1ト当たり1万8000元だったが、3月初め時点で2万8000元を突破。アジア市況は3000ポンド以上まで高騰し、インド向けは3500ポンドを超えているようだ。

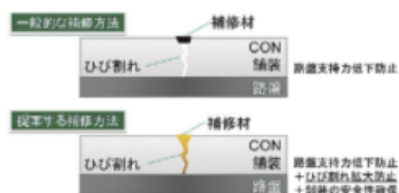
昨年の中国の需要はポリメリックMDIが前年比9%増加し、ピュアM

DIは微増となったもよう。

# ウメモト インフォメーション

2021年 3 月 17 日 担当 小松

▶ 世紀東急工業／コンクリ舗装向けひび割れ補修材を発売／東急建設と共同開発 [2021年3月17日3面]



世紀東急工業は16日、東急建設と共同開発したコンクリート舗装向けのひび割れ補修材を発売した。水に近い極低粘度を実現したポリウレタン系補修材。圧力などを掛けなくてもひび割れ箇所の深部まで注入できる。短時間でひび割れ部の接着性や強度を回復し、コンクリート片の飛散防止やひび割れの拡大防止といった効果を発揮する。

補修方法のイメージ

「CRACK REPAIR (クラックリペア)」を使った補修は、補修材の注入を妨げるひび割れ内の異物を除去した後、ひび割れ部に薬液を注入し表面を仕上げれば完了する。従来必要だったシール材設置の準備工は不要。施工の手間が大幅に削減できる。注入開始から道路開放までの時間は約1時間と非常に短い。

ノズル付きスティックミキサーと組み合わせる二液式シリンダーに詰めたカートリッジ方式で販売する。価格は1セット当たり600ミリリットルで2万4000円。今後は世紀東急工業が受注している維持工事で活用し、インフラ・アセット・マネジメントや空港などのコンセッション（公共施設等運営権）事業に活用する。物流施設建設の床材として使用するコンクリートの補修にも展開していく。

クラックリペアの開発に伴い、注入前の事前処理方法として注入時に障害となるひび割れ内の詰まりを除去する手法も確立した。ひび割れ部分に専用装置を当て、振動させた上で内部に入り込んだ土や砂などといった異物を吸引して除去する。詰まりの解消でクラックリペアによる補修の効果が高まるという。従来の補修工法では、注入前の事前処理は通常は何もしないか、コンプレッサーで表面のごみなどを吹き飛ばす程度だった。

従来のシーリング工法による補修では、ひび割れ表面部のシール作業にとどまるため、ひび割れが容易に拡大したり割れたコンクリート片が飛散したりなど、道路通行上の安全面に問題があった。クラックリペアはひび割れの深部まで注入できるため安全性が高まる。



コスモ・日立造船 青森西北沖洋上風力

## スペイン電力大手 参画 PJ実現体制構築

コスモエネルギーホールディングス100%子会社のコスモエコパワー（本社東京都品川区）と日立造船（本社大阪府住之江区）は、共同出資会社の青森西北沖洋上風力合同会社に対する、スペイン

電力大手イベルドローラの参画に合意し合弁契約を締結した。イベルドローラは、競争法上の手続きや許認可などが整い次第、グループ会社のアカシア・リニューアブルズを通じて出資する。出資比率は非公開だが、出資の大きさはコスモ、アカシア、日立の順といい、コスモが最大の出資者となる。合同会社は、青森県沖日本海側（南側）で洋上風力発電所の設置・運営を目指し、2019年4月にコスモエコパワーと日立造船が折半出資で設立した。同地は、国が再エネ海

域利用法で「有望な区域」に指定。最大出力600MW規模の洋上風力発電プロジェクトが想定されており、今後は同法に基づいて事業者の公募が行われるとみられる。コスモエコパワーは、国内で150基以上の陸上風力発電プロジェクトを手がけ、運営やメンテナンスなどの技術を磨いてきた。中国企業以外では世界最大規模の風力発電設備を有し、多くの知見を持つイベルドローラの合同会社への参画により、事業の実現性向上を図る。コスモエネルギーホールディングスの桐山浩社長は「コスモエコパワーがコンソーシアムの代表会社となる初のプロジェクト。高い技術力と世界有数の実績を誇るイベルドローラ社に参画いただき、事業がより現実味を帯び、さらに競争力も強化され大きな期待を寄せている。洋上風力発電事業は地域のみならず、地域の共生、地域・漁業の振興が何より重要と考えている。対話を重ね、理解を得ながら取り組んでいきたい」とコメントしている。



## 環境関連ビジネス強化

GTL、アンモニアに水素追加

### 「対策室」で新分野開拓

#### エネクス

伊藤忠エネクスが環境関連ビジネスを本格化させている。「脱炭素」を社会課題としてとらえ、経営資源を最大限活用する。

同社は2月26日、工業用ガス世界最大手エア・リキッドの日本法人である日本エア・リキッドと伊藤忠商事の3社で、水素バリューチェーン構築に関する戦略的な協業に合意し、覚書を締結した。

低炭素水素製造や水素ステーション事業の拡充を共同で検討し、国内外で水素事業を推進する。同社では「日本国内の供給面を弊社が担う」と話しており、大都市圏でトラックなどを中心に水素供給網を広める考えだ。

このほかにも産業関連で新規事業の創出に取りかかる。アドフルーやGTL（ガス・ツイー・リキッド）燃料、アンモニア燃料の船用供給サプライチェーン

構築の共同研究なども同取り組みの一環だ。GTLの担当者は政府の2050年カーボンニュートラル宣言について、脱炭素化を目指す企業の増加が予想されるとして「今後に備えて、柔軟に対応できる態勢を整える必要がある」と語る。

帝国データバンクが1月に調査した「温室効果ガス排出抑制に対する企業の意識調査」（調査対象2万3688社、有効回答48.5%）によると、温室効果ガス排出抑制に取り組み企業は82.6%と

多い。

一方で「（いま以上の取り組みをすることで）達成可能」（現在の取り組みで）達成可能」と考える企業は15.8%にとどまる。「達成は困難」と「達成できない」は合わせて61.3%だった。

取り組みの重要性は理解しつつも、達成には厳しい見方を示す企業が半数以上を占める。今後、各企業は排出抑制の取り組みを加速させるため、新燃料へと切り替える可能性がある。

伊藤忠エネクスは4月から新たに「エネルギー・環境対策室」を設置する。エネクスグループの基盤を生かして、さまざまな環境エネルギーの開拓・提案が期待される。